

事務事業名		食育推進事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		保健課		事業種別	政策	開始	16	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
		施策	31	心と体の健康づくり					
H28担当課等名		H28係等名		保健指導係		H27係等名 保健指導係			
目的	対象(誰・何を)	①一般市民 ②食生活改善推進員		対象指標	指標名及び単位		27年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した食生活を理解し実践する			住民人口	人	102223		
	向上させたい上位施策の成果指標	心身ともに健康であると感じている市民の割合			飯田市食生活改善推進員	人	266		
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	男性健康教室参加者で健康によい生活が実践できた人の割合 % (アンケート調査結果)			86	85	87	87	
	成果指標	食生活改善推進員の地域活動回数(伝達講習、子ども・親子料理教室、いきいき・高齢者教室、7ヶ月相談離乳食試食等) 回			370	400	370	370	
定性目標									
事業概要	<p>食育推進計画の推進のため、「栄養と食生活」を重点に、年度ごとに重点項目をにかけて、具体的な実践を推進している。生活習慣病予防のために、正しい知識と実践力を身につけ、地域の仲間と地域に合った活動を展開する。朝食の欠食率減少に向けた取組をおこなう。</p> <p>第2次食育推進計画の内容として、共(郷・今日・協・供・教)食に取り組み、食事内容の充実を図りながら、市民総健康と生涯現役を目指す。</p>								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 第2次飯田市食育推進計画及び「地域健康ケア計画2015」に基づく食育の推進				2 共食率		2 朝食 55.9%		
	2 きょう食を柱とした食育推進事業の実施				3 キッズキッチン等実施数		夕食 59.5%		
	3 多様な主体と協働し、子ども及び親を対象とした食育教室の開催				4 各種活動回数と普及対象人数		3 4園4回		
	4 食生活改善推進協議会員による地域活動実施				5 男性健康教室参加人数		4 442回 25,905人		
	5 男性対象の食生活改善教室の開催				6 食育店舗数		5 43人		
	6 域産域消の食育店や関係団体と協働した啓発活動				8 企業での健康教室開催数		6 17店舗		
	7 学校給食担当者等との連携強化						8 4社4回		
	8 企業と協働した健康教室の開催								
	9 内閣府食育推進評価専門委員会								
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		1,878	2,046	1,562	2,136	[26特定財源](県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 475千円 [27特定財源](県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 502千円 [28特定財源](県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 428千円			
国庫支出金									
県支出金		475	431	502	428				
起債									
その他									
一般財源		1,403	1,615	1,060	1,708				
人件費計(千円)②		15,166		13,231					
正規職員所要時間		3,700		3,700					
臨時職員所要時間		1,800							
総事業費①+②		17,044	2,046	14,793	2,136				
事業内容・目標達成状況の振り返り	男性健康教室は2会場2分団で実施した。参加者が希望する内容を取り入れたことで、「健康によい生活が実践できた」と回答した人の割合も増加した。食生活改善推進協議会は、高齢化、会員減少などの課題がある中でも、親子や男性を対象とした教室を開催し活動数が増加した。								
改革改善の考え方	①問題点	・消防団員を対象に朝食アンケートを実施したところ、朝食欠食率がとても高かった。青壮年期からの生活習慣病予防のためにも、引き続き、消防団員及び多くの男性に対する食育の推進が必要である。 ・食生活改善推進協議会員の高齢化が進み、教室の開催がむずかしい地区がある。							
	②改革提案	・消防団の分団活動や辞令交付式、企業の健康教室などで、生活習慣病予防や朝食の必要性、共食について、男性に対する食育の啓発を行う。 ・食改員数の増加につながる取り組みを行うとともに、「共食」の視点から全市及び各地区で、食改員を講師に親子料理教室等を開催し活動数を増やす。							